

## 【 国 家 プ ロ ジ ェ ク ト に な る ま で 】

文部科学省の設置した量子ビーム利用推進小委員会(以下、小委員会)は、2017年2月の中間報告において、プロジェクトの推進体制に関し、国だけでなく地域、産業界の活力を取り込み、財源負担を含めて推進する「官民地域パートナーシップによる推進」重要性を述べ、2018年1月に最終報告書を提出した。これを受け、国は、次世代放射光施設の整備・運用を推進する国の主体に(国研)量子科学技術研究開発機構(QST)を認定し、そのパートナーを公募。

そして、2018年7月、PhoSICを代表機関とする、東北経済連合会、東北大学、宮城県、仙台市の5者が応募した提案書を受け、PhoSICは国のパートナーとして認定された。同年12月には、政府予算案に施設整備費が計上され、東北放射光施設計画から始まったプロジェクトは、官民地域パートナーシップの下で進められる次世代放射光施設計画という国家プロジェクトとなった。



2018年9月12日 連携協力協定署名式(文部科学省)